2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」のＡ、Ｂ、又はＣ等級に格付けされ、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　情報通信研究機構における物品等の契約に係わる指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑷　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
3　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　宮田　博行　電話042―327―5242
⑵　入札説明書の交付方法　平成22年７月５日から平成22年８月24日まで情報通信研究機構ホームページ調達情報よりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　平成22年８月24日午前12時
⑷　開札の日時及び場所　平成22年９月７日午後14時　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の用件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Masahiro Yoshizaki, Vice President Member of the Board, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Trial production of basic circuit for receiving DBF and digital channelizer in super multibeam array on mobile satellite communication system
⑷　Delivery period : by 15 February 2011
⑸　Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 and 5 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT.
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00 PM 24 August 2010
⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Miyata, Contract and Property division, Finance department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184－8795 Japan TEL 042―327―5242

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入品名及び数量　衛星搭載移動体通信システムにおける小規模アレー用受信ＤＢＦチャネライザ評価システムの試作
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　平成23年２月25日
⑸　納入場所　情報通信研究機構
⑹　第１号の⑹に同じ
2　第１号の２に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶は第１号の３⑴、⑵、⑶に同じ
⑷　開札の日時及び場所　平成22年９月７日午後２時30分　情報通信研究機構入札室
4　第１号の４に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No.1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Trial production of reception DBF and digital channelizer evaluation system for small scale array in mobile satellite communication system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年７月５日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　大野　雅人
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　購入等件名及び数量
試刷用紙　28,000,000枚
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年10月７日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑷　当局が当該製品の調達にあたって、平成22年２月16日付けで公告した、当該製品に係る技術審査に合格している者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番４号　独立行政法人国立印刷局財務部調達業務担当　長谷川雅美　電話03―3587―4315
⑵　入札書の受領期限　平成22年８月25日午後５時
⑶　開札の日時及び場所　平成22年８月26日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。